海上自衛隊幹部学校ＳＳＧコラム２３８　2022/7/28

2002 年国際観艦式とその時代背景

創設 70 周年を迎えた海上自衛隊は、記念行事の一つとして、今秋、平成 14（2002）年以来、我が国においては史上２回目となる国際観艦式を計画中である[1]。コロナ禍、ロシアによるウクライナ侵攻という混沌とした情勢において迎えつつあるこの行事に対して、前回の国際観艦式（以下、「国際観艦式 2002」とする。）も、９１１テロの翌年にあって同様に激動の時期に実施された。

図１：先導艦に誘導され外国艦艇を観閲する観閲艦「しらね」[2]

本稿においては、国際観艦式 2002 の概要をその時代背景も踏まえて紹介したい。

時代背景

国際観艦式 2002 の前年となる平成 13（2001）年 9 月 11 日、ニューヨークの世界貿易センタービルへの航空機によるテロにより、国際社会は対テロ戦争という新たな課題に直面した。我が国、そして海上自衛隊にあっても無縁ではなく、米国をはじめとした有志連合によるアフガニスタンへの侵攻作戦に対して補給支援活動として艦艇の派遣による協力を継続中であった。

米国は、対テロ戦争の遂行と同時に冷戦終結後、経済発展が著しい中国の台頭が顕著となったことにも意を払い、この前年の 2000 年度から米国防省の議会への年次報告書「中国の軍事力・安全保障の進展に関する年次報告書 2020」（Annual Report to Congress Military

---

[1] 旧日本海軍は、明治の創設以降、合計１９回の観艦式を実施しているが、「国際観艦式」として実施することは遂になかった。その意味では、我が国の歴史上 2 回目の国際観艦式となる。我が国における観艦式の歴史については、次に詳述されている。
石丸安蔵「日本海軍における観艦式の変遷」『安全保障戦略研究』第 2 巻第 1 号、2021 年、127－144 頁。

[2] 防衛ホーム新聞社提供

and Security Developments Involving the People's Republic of China）を発行し始める等、中国の動向への組織的な関心を高めていった。

我が国とアジア諸国の関係では、本来ならば中国海軍も国際観艦式 2002 の招待国であったが、この年に生起した靖国問題により参加は取りやめられた[3]。北朝鮮との関係にあっては、安倍晋三内閣官房副長官（当時）を中心に拉致被害者の帰国に関する調整が進められており、国際観艦式 2002 の翌々日となる 10 月 15 日に 5 名の帰国が実現することとなる。

欧州に目を転じれば、NATO の東方拡大は、ロシアとの関係に配慮しながら進められ、2002 年には、ロシアへの配慮として NATO＝ロシア理事会（NRC）が設置されていたところであり、２年後の 2004 年には、バルト三国の加盟が実現する[4]。

このように国際観艦式 2002 が行われた時代背景を振り返ると、現下の国際社会が直面する様々な課題の源流を見出すことができる。

また、シーパワーという点では、2002 年 6 月、米海軍作戦部長ヴァーン・クラーク(Vern Clark)は、「シーパワー２１　新時代の作戦構想（Sea Power21 Operational Concepts for New Era)」と題した講演を行い、核心概念としてのシー・ストライク（海からの攻撃)、シー・シールド（海の楯)、シーベース（洋上基地）及びこれを支える NCW（Network Centric Warfare）概念が提唱される等[5]、国際観艦式に参加した各国海軍においては、21 世紀の海軍の在り方、作戦や戦術が模索されている時期であった。

国際観艦式 2002 の概要

海上自衛隊創設 50 周年を記念した日本初の国際観艦式は、平成 14（2002）年 10 月 13 日、穏やかな秋の日差しに恵まれた晴海沖の東京湾で行われた。

参加は 11 ヵ国の外国艦艇を含めて 41 隻で、前日の予行と合わせて招待者、一般参加者等約 1 万 2 千人が海自艦艇に乗艦、海の一大イベントを見学した。観閲官は、小泉純一郎首相（当時)、執行者を勝山拓自衛艦隊司令官（当時）とし、防衛庁・自衛隊の高級幹部、各国駐在武官らが乗艦した護衛艦「しらね」は晴海を出港の約 1 時間後に実施海面に到着、韓国、インド、フランス、オーストラリア、マレーシア、ロシア、ニュージーランド、チリ、タイ、シンガポール、アメリカの外国艦艇 17 隻と海自艦艇 9 隻が順次整然と停泊している間を縫うように観閲部隊を従えて航行、次々に各国艦艇から登舷礼を受けた[6]。

観閲終了後の観閲官訓示における小泉首相の「本日天気晴朗なれども波静か」の言は、日本海海戦の電文との対比から参列者や見学者の心を和ませたとされる[7]。

---

[3] 風間實「初の海自国際観艦式」『世界週報』時事通信社、2002 年 10 月 8 日、32－33 頁。
[4] 岩間陽子「NATO の拡大と変容」君塚直隆他編『ハンドブックヨーロッパ外交史』ミネルヴァ書房、2022 年、214－215 頁。
[5] 高橋弘道「1945 年以降のアメリカ海軍の戦略概念」石津朋之他編『シーパワー　その理論と実践』芙蓉書房、2008 年、320-321 頁。
[6] 「海自創設 50 周年記念　初の国際観艦式　東京湾参加１１カ国、艦艇１７隻の一大ページェント」『防衛ホーム』2002 年 11 月 1 日。
[7] 石井久恵「潮風のシンフォニー」『水交』566 号、平成 15 年 1 月号、20 頁。

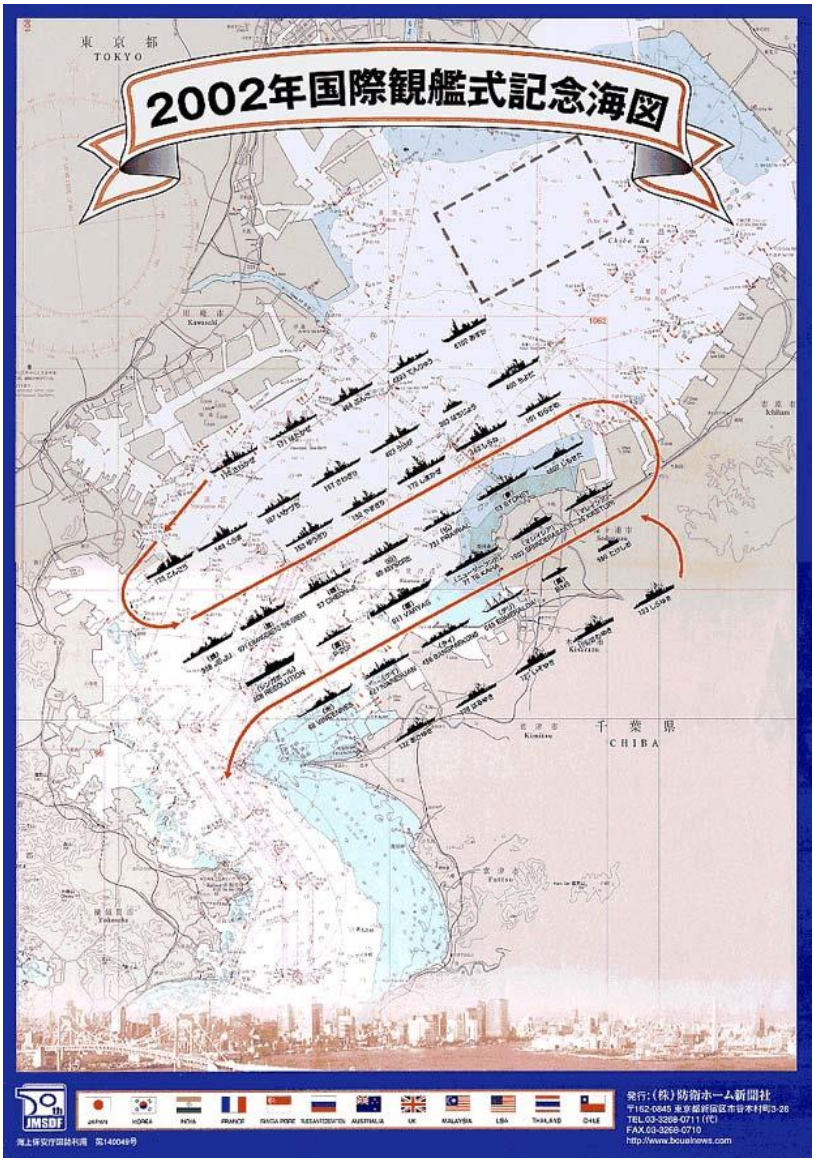

図２：記念海図[8]

国際観艦式の翌々日となる 10 月 15 日には、参加国のうち 8 か国と多国間捜索救難訓練を行い、参加艦艇が関東南方海域及び相模湾に展開、4 グループに分かれて、遭難船及び遭難者の救難訓練を実施する等[9]、より実践的な防衛交流、訓練が行われた。

国際観艦式 2002 以後の防衛交流等の進捗

国際観艦式 2002 以降、各国の同種の観艦式を例にとっても海軍間の国際交流は進捗している。この行事自体が、以後の防衛交流等の進捗ひいては国際間の協調に寄与した度合いを定量的かつ具体的に述べることは難しいが、冷戦以降、諸外国において何らかの記念

[8] 防衛ホーム新聞社提供
[9] 朝雲新聞社編集局編『海上自衛隊創設 50 周年』2003 年、79 頁。

行事としての国際観艦式を実施する潮流があり[10]、確実にその流れに連なるイベントであったことは、以後の諸外国を含めた国際観艦式の実施が活性化した趨勢からは、明らかと言えるだろう。

我が国においても、これ以降は、通常の「観艦式」にあっても、外国艦艇の参加は段階的に増しており、あえて「国際観艦式」としなくとも、十分に国際色豊かなものとなっている。これは、特にインド太平洋諸国の海軍において、交流や協働が進み、国際観艦式に参加することが至って通常の業務に近いものとなっていったものと考えられる。

図 3：祝賀航行部隊として参加したインド艦艇（平成 27 年度自衛隊観艦式）[11]

この意味においては、海上自衛隊として 20 年ぶりの国際観艦式の実施という表現が必ずしも正確とは言えないとしても過言ではなく、国際観艦式 2002 から段階的に我が国の観艦式も国際化が進んでおり、国際観艦式 2002 と今年予定されている国際観艦式 2022 は、20 年ぶりの行事としての点ではなく連綿とした線のつながりであると言えよう。

この点は、2002 年当時の時代背景を振り返った際に、現下の国際社会における様々な課題の源流が既に存在していたのと同様に連続性が見出せる。

国際観艦式 2022 は、「守る未来、つなぐ海」の海上自衛隊創設 70 周年キャッチフレーズの下、鋭意、計画中である。その言葉に込められた願いである「自衛隊の志、守るために戦うという姿勢が海を波が伝わるように広がって、世界全体に平和さがある未来[12]」の実現の端緒となることが期待されている。

---

[10] 近年の諸外国も含めた国際的な観艦式の実施やその形態については、以下に詳述されており、国際交流の手段としても活用されていることが指摘されている。
永福誠也「観艦式―日本海軍・海上自衛隊・諸外国海軍の特徴等」『NIDS コメンタリー』第 106 号 2019 年 10 月 1 日。

[11] 海上自衛隊撮影

[12]「海上自衛隊創設 70 周年特設サイト」海上自衛隊ホームページ
https://www.mod.go.jp/msdf/70th/logo.html.

【追記】国際観艦式 2002 に関するエピソード

国際観艦式 2002 参加艦艇の中でひときわ目を引いたのは、チリ海軍練習帆船エスメラルダであった。

国際観艦式当日のエスメラルダ（防衛ホーム新聞社提供）

横浜港への入港に際して、甲板上での音楽隊の演奏に合わせて乗組員の合唱は出迎えた者に深い感銘を与えたとされる。その歌詞は、「我らの白い貴婦人は、世界中の人々と友好を深めるために今日も旅を続ける。エスメラルダに栄光あれ」との気品あふれるものであった。

国際観艦式翌日には、不幸にも乗組員に転倒による負傷者が発生したが、海上自衛隊による緊急搬送及び自衛隊横須賀病院での本格的な治療による支援がなされ、支援にあたった東郷行紀将補（当時）は、「こうしたアクシデントを両国が協力し合って乗り越えることで、さらに理解と友好関係が深まることとなり、これこそが国際観艦式ならではの副産物だ」と語った。

風間實「信頼醸成に役立った国際観艦式」『世界週報』時事通信社、2002 年 11 月 5 日、38－39 頁。

2022 年 7 月 19 日脱稿

****

（海上自衛隊幹部学校　戦史統率研究室　本名　龍児）

（本コラムに示す見解は、海上自衛隊幹部学校における研究の一環として執筆者個人が発表したものであり、防衛省・海上自衛隊の見解を表すものではありません。）